

李登輝元總統の逝去、対外関係の進展、高雄市長補選 (2020年7月上旬 - 10月上旬)

石原忠浩 (台湾・政治大学日本研究プログラム准教授、国際関係センター助理研究員)
(元(財)交流協会台北事務所専門調査員)

【摘要】

李登輝元總統が7月末に逝去した。「弔問外交」も兼ねて、外国要人の訪台が相次いだ。日本からは森元総理が8月9日に弔問、9月19日の追悼式出席のため訪台し、二度にわたり蔡英文總統と会談した。米国からは、アザール厚生長官、クラック國務次官が訪台し、台湾要人と会談したほか、台湾当局による米国産牛肉豚肉の輸入開放も発表され、米台関係が進展した。チェコ共和国の上院議長を団長とする大型訪問団が訪台した。

高雄市長補選が行われ、2018年の選挙で韓国瑜前市長に敗れた陳其邁前行政院副院長が大差で国民党、民衆党候補を退け雪辱を果たし当選した。

一、李登輝元總統の逝去と「弔問外交」の展開

李登輝元總統が7月30日に逝去した。本文では台湾メディアの報道ぶり、各界の反応を中心に整理する。

1. 台湾における反応

李元總統の動静は、本年1月の總統選挙の際にも表舞台に出てくることはほとんどなく、蔡英文總統が再選を決めた後の1月14日に誕生日祝いに李氏宅を往訪したとの報道のほか、2月に牛乳をのどに詰まらせ入院し、その後肺炎を併発し、長期入院しているとの報道がなされた程度であった。逝去前日の午前中には、蔡總統、賴清徳副總統、蘇貞昌行政院長ら政府要人が相次いで入院先の病院を訪れたことから、台湾メディアは「病状悪化か」など大きく報じていた。

台湾時間の同夜19時半以降は、台湾各局は続々と訃報を報じ、追悼番組も放送された。逝去翌日の当地の朝刊はいずれも一面トップから5-6ページの紙面を割いて特集記事を組んで報じた。各紙の見出しは、「李登輝辭世耆壽98歳」(自由時報)、「李登輝98歳辭世」(聯合報)「李登輝逝世1923-

2020」(中国時報)「永別了民主先生 李登輝98歳病逝」(りんご日報)と五十歩百歩であったが、大衆紙の「りんご日報」は李登輝氏が總統在任中に成し遂げた功績として、①動員かく乱時期条例を廃止し、兩岸関係の対話に踏み出す②万年国会を廃止し、1992年には全面的な改選を行う③總統直接選挙を実施し、1996年の選挙では自身が当選④1994年に初めての台湾省長、台北市長、高雄市長の直接選挙を実施⑤「漢賊両立せず」の立場を放棄し、中華民國の名称にこだわらない実務外交の推進⑥台湾澎湖金門馬祖の独立関税地域の名義で当時のGATTに加盟し、国際貿易体制へ関与する基礎を築く⑦米国からの戦闘機購入、戦闘機のライセンス生産など国防強化に励む⑧1995年の訪米時の母校での講演で始めて「中華民國は台湾にあり」と提起⑨対中経済関係の依存を抑止するため「戒急用忍」(急がず忍耐強く)を提出⑩平和的な政権交代の実現を掲げた。

これらの功績は、李元總統に対する最大公約数的な評価であり、親緑系の「自由時報」紙も同様の肯定的、好意的報道が際立ったが、同氏に批判的な論調を展開してきた『中国時報』は、功績のほかに、李氏の「共産党に入党していた過去」、「総

統退任後は台湾団結連盟の成立を後押しし、台湾独立の精神的領袖になった」、日本との関係では、「22歳以前は日本の皇民であった」、「日本語を通じての世界観」、「尖閣諸島に関する日本側の立場に立った主張」などを批判的に報じたほか、4面では、「歴史が同人の功罪を評価する」とし、5つの論点を提示し、①民主改革の大胆な推進肯定的に評価する内容であったほかは、②国家の定義を台湾澎湖金門馬祖に限定した③本省人と外省人に代表される省籍問題で対立を煽った④兩岸交流を開始し、敵対から交流と制度化を推進したが、二国論の提起など矛盾が生じ挫折した⑤自身の権力基盤強化のために、地方の有力者たちと金権を通じた関係を築く「黒金政治」を蔓延させたと報じた。これらの批判的論点は日本メディアの報道ではめったにお目にかかれないものかもしれない。

『聯合報』も功績を挙げつつも「功罪は後世の歴史が判断する」としつつ、「同氏の兩岸政策の主張が兩岸関係の緊張を招いた」と批判的に論じたほか、国民党内部の権力闘争史のほか、連戦、陳水扁、馬英九、宋楚瑜ら要人との関係などについても論じた。

台湾要人の反応としては、蔡総統、民進党の要人などは好意的な評価を述べたのに対し、1996年に李元総統とともに副総統に当選した連戦氏は李登輝総統時代12年の施政は概ね評価しながらも、李元総統が国民党を離れた後の業績については「国家、民主、文化等のイシューに関して異なる見解を有するようになったが、功罪は後世の人々の判断に任せる」と、多くを語らなかった。かつて、1998年に馬英九氏が台北市長選挙に臨んだ時に総統及び党主席であった李氏は馬氏を「新台湾人」だとして、外省人、本省人といった怨念を越えて同氏への支持を訴えたこともあったが、連戦氏と同様に馬氏も李氏が国民党を離れた後は関係が疎遠になり、今回は馬事務所を通じて逝去に対し、「遺憾であり、残念である。哀悼の意を表する」と述べるにとどまった。

7月30日逝去の翌日には、総統府は早くも同

氏の葬儀関連会議を開催し、翌日から3日間は公的機関は半旗を掲げ哀悼の意を示すよう指示したほか、日華平和条約締結の場所となった台北賓館では一般市民を対象にした追悼の場が設置され、8月2日以降は蔡総統ほか、多くの市民が弔問に訪れた。筆者も8月11日に台北賓館に弔問に訪れたが、会場には、李元総統の業績を記したパネルが設置され、弔問者は真剣に読んでいる姿が印象的であった。他縣市から観光バスで弔問に訪れる市民も多く、筆者が訪ずれた際には「台中市蔡英文友の会」のお揃いの服を着用した団体も確認できた。同会場には、李元総統への「お別れの言葉」を付箋に書いて貼るスペースが設けてあり、来訪者は思い思いの言葉を書き込み貼っていた。



図1 追悼会場



図2 李元総統の功績を整理したパネル

追悼会場設置の約2週間の間に、元芸能人の鄭恵中が李氏の遺影をペンキで汚損し、逮捕されるような事件も起きたが、それ以外には大きな混乱も無く、最終的には弔問には43067人が来場したと報じられた。この間、8月14日には火葬をす

でに終え、9月19日には追悼会を開催し、蔡英文総統含め政府高官、台湾訪問中の森元総理、後述するクラック米国務次官らも参席した。

追悼式で蔡総統は、李元総統が2012年1月の総統選挙の選挙活動の際に蔡総統らに向けて言った「台湾交給你們了」（台湾を君たちに任せる）の言葉を紹介するなど、李氏は新たな時代を開拓した創造者であったと功績をたたえ、蔡総統自身が追悼文を読み上げた。会場では、安倍前総理の追悼文を泉裕泰日台交流協会台北事務所代表が代読したとも報じられた。

その後、10月7日に李元総統の遺骨は、国軍が管理する新北市汐止の五指山の軍人墓地に埋葬された。

2. 超党派の弔問団が訪台

8月9日には日米要人が同日に訪台した。後述する米国からは、アザール厚生長官が訪問した。日本からは、森喜朗元総理を団長に日華議員懇談会会長の古屋圭司議員、安倍総理実弟の岸信夫議員、衛藤征士郎元衆議院副議長ら超党派の親台湾派議員と日台交流協会関係者が訪問し、蔡総統を表敬訪問したほか、台北賓館の追悼会場に赴き李氏を偲んだ。

蔡総統は会見で、「森元総理は人情に厚い方であり、李元総統が（2001年に）訪日できたのは、森元総理の努力によるものであった」と指摘するとともに、「在席の皆様が長期にわたり日台関係への支持と貢献をしてきたことに台湾住民は深い感銘を受けている」と述べた。さらに、「李元総統が逝去後、多数の台湾住民が台北賓館を訪れ李元総統への哀悼の意を示した」と紹介した。また李氏の功績について、「同氏は台湾が権威主義体制から抜け出し、自由民主の国になったことに対して台湾住民は深く感謝している」と述べたほか、「李元総統は総統在任中、総統退任後も日台友好関係の促進に尽力し、訪問団の皆様方と共に努力した結果、日台関係は大きな進展があった」と指摘した。

また今回のコロナ禍の中で日台間では、「ダイ

ヤモンドプリンセス号や第三国におけるチャーター便の就航時にお互い協力し、日台の深い友情を示した」と評価したほか、安倍首相、菅官房長官、茂木外相が国内外で台湾のWHO総会へのオブザーバー参加への支持発言を行ったほか、今後も新型コロナウイルスに関する関連情報の共有や研究開発、専門家の交流ができることに期待感を示した。

森元総理からは、今訪問団は台湾政府の関連部署の周到なアレンジの下に実現したことに感謝の念を申し上げるとともに、超党派議員による訪問団が台湾に赴き李元総統を追悼することは特別の意義があると強調した。また安倍総理に代わって弔意を伝えたほか、李元総統の日台関係への貢献を称えるところがあった。

訪問団一行は表敬訪問の後、すぐに弔問会場へ向かい、李氏を悼んだ後、同日夜にはチャーター便で帰路についた。会見の様子は総統府のFBでライブ中継され、筆者も視聴したが、約25分の会談の様子は通訳付きでネット上で視聴することができる。

外交部は森元総理の訪問は日台関係の堅実さと友情を証明したと説明したほか、翌日の台湾各紙は、「日本の元首相、米国の大臣が同時に訪台」と報じたが、森元総理が高齢で病を抱えているにもかかわらず李元総統の弔問のために訪台したことに感謝する論調があふれていた。

また蔡総統と日米要人との会見においては、防疫優先のため参加者全員がマスク着用のまま行われた。

3. 森元総理の追悼式出席

森元総理は、9月19日に行われた李元総統の追悼礼拝出席のため、古屋圭司議員、牧島かれん議員らを伴い再度訪台し、前日18日に蔡総統ら政権幹部を表敬訪問した。

蔡総統からは、「森元首相は前回も病を抱えた体で訪台したことで台湾各界は大きな感動をしたところであるが、今回も体調が良くない中、訪台したことに對し感謝の念を申し上げる」と述べた。

また数日前に菅義偉総理率いる新内閣の成立に対し、「菅総理は過去に何度も台湾の国際社会への参与に前向きな発言をしていただき、自分は台湾住民を代表して菅総理に対して日本の新内閣の祝福を申し上げるとともに安倍前総理の日台関係に対する貢献に感謝する」と述べた。

続けて、蔡総統から「森元総理が、現在最も関心のある問題は来年開催の東京五輪であると承知しており、本日は特別に日本代表チームのユニフォームを持参したと承知しており、台湾側も同様に代表ユニフォームを準備してきた」とし、双方でユニフォームを交換するところがあった。

森元総理からは、「前回に続き今回も安倍総理からの受託を受け訪台し、追悼礼拝に出席することになった」と述べるとともに昨日、菅総理から直に電話があり「蔡総統及び台湾の皆様によろしくお伝えするよう言われた」としたほか、「菅総理から、何かの機会にお電話でもできればと思っている」との発言がなされた。

同日夜、訪問団は頼清徳副総統の招宴を受け、その席で頼副総統は挨拶で、「日台双方の友好関係とともに平和と民主を防衛していくことを望む」との発言がなされた。

なお、森元総理の「菅総理から蔡総統への電話」の発言は台湾各紙では大きく報道され、「もし実現すれば日華断交 48 年目で初」との報道もなされたが、その後日台双方が「その予定は無い」と説明したことで、本件はこれ以上話題になることはなかった。

森元総理の 2 度に渡る訪台は、閣僚級が訪台した米国とともに台湾における両国の存在感を強く認識させるものとなった。

二、米台関係の進展

新型コロナウイルスに対する台湾政府の防疫政策は国際社会から高い評価を獲得し、4 月以降は生産体制が整ったマスクや消毒薬など医療品を感染拡大で悩む国々に贈与するなど防疫外交が功を奏しているが、米国との間でも防疫をはじめ実務的協力関係の進展が進んでいる。トランプ政権誕

生後、米中関係は貿易戦争から新冷戦へと突入し、米国も対中戦略の一環として対台湾関係を強化させるなど米台関係の進展が注目を集めている。ここでは、8 月以降の米「高官」の訪問などについて整理する。

1. 駐米代表に蔡総統側近の蕭美琴氏が就任

1 月の立法委員選挙で惜しくも再選に失敗した蕭美琴前立法委員が 4 月に国家安全会議 (NSC) の諮詢委員に就任したが、新政権発足後まもなく、駐米代表に任命され 7 月には首都のワシントン D.C. へ赴任した。訪米後の台湾メディアとのインタビューでは主要な業務は経済貿易、安保関係になると指摘するところがあった。蕭代表は外交官の経験こそないものの、米国留学、党国際事務部主任、立法委員時代には外交国防委員会に属した経験があり、米国政界には友人も多く、蔡総統の党主席時代から近い関係にあることから、米政府との間を取り持つには最適の人事と見る向きも多い。

馬英九元総統も、側近中の側近で馬政権時代に要職を歴任した金溥聰氏を駐米代表に派遣したこともあり、今回の人事も蔡総統に近い人物を最重要国の米国に派遣したことは、対米重視、米国との意思疎通を重視しているというメッセージを伝えたものであると言える。

2. アザール厚生長官の訪台

本年 4 月以降、世界保健機関 (WHO) への批判を強める米国は同じく同機関から冷遇されている台湾との間で、衛生、防疫面での実務関係の進展があったが、8 月上旬にはアザール米厚生長官が防疫問題の専門家及びモリアーティ AIT 理事長とともに政府専用機で訪台し、李元総統を弔問したほか、防疫協力強化の覚書を締結した。

米国厚生長官の訪台は、米華断交後に訪台した米国行政部門の最高レベルの閣僚であり、当地各紙は米政府内での大統領継承順位は 12 位であり台米関係における大きな突破と報じた。なお過去の米政府の閣僚級の訪台では 1994 年と 2000 年に

運輸長官、1998年にはエネルギー長官、2014年には環境長官が訪台している。

8月9日に訪台したアザール長官は、翌10日には、蔡総統と会談し、「今後台米双方でワクチン、薬品の共同研究と開発を行うことを望むとともに、政治的な要素が人類の健康を凌駕すべきではない」と中国を暗に批判したほか、台湾は米国と手を携えてこのウイルスに立ち向かっており、アザール長官の訪台は台米防疫協力の重要な一步になる」と強調するところがあった。アザール長官からは、李登輝元総統に対し、哀悼の意を表するとともに「台湾民主の父であり、また20世紀の世界における民主の波における重要な領袖であった」と功績を称えた。また今回の訪台に関し、「重視したのは台湾の医療衛生と防疫の成果であり、将来米台双方が如何にして協力を進め、ともに公衆衛生の挑戦に立ち向かっていくかを探ることにある」と述べるところがあった。

アザール長官ら一行は同日には、米台医療衛生協力に関する覚書を締結し、台湾における新型コロナ防疫の英雄の一人で早くも次期台北市長選挙の有力候補と噂される陳時中衛生部長と共同記者会見を開催した。さらに翌11日には、陳建仁前副総統らも出席した席で講演し、台湾の防疫成果を高く評価したほか、中国が関連情報を隠匿したことで被害を拡大させたと批判した。最終日の12日には、李元総統への弔問を行い夕方に帰国の途についた。

『聯合報』など反与党系の新聞は、今回の米国高官の訪台は「米の台湾支援なのか、それとも対中国に対抗するパフォーマンスか」、「米国からは新型コロナウイルスのワクチンの提供に関する言質もなかった」など揶揄するところもあったが、外交部は12日にプレスリリースで今回の訪問は、蔡総統との会談、頼副総統の招宴ほか、外交部長、衛生部門及び専門家との意見交換を行い、衛生協力にかかる覚書を締結するなど豊富な成果を得ることができたと評価した。米国在台協会(AIT)は、今回の覚書締結は、米台間の真の友情と進展を証明するものであると強調した。

一方、中国外交部は、米台間の政府間交流に厳しく反対すると抗議するとともに、中国空軍機が台湾海峡の中間線を越境飛行するなど、緊張が高まることもあった。事実、中国メディアは、今回の米高官訪台に対する台湾への警告と報じるころがあった。

3. 米国産牛肉豚肉開放の発表

8月28日、蔡総統は政権幹部とともに総統府で記者会見を開催し、「国際貿易情勢に関する談話」を発表し、「国民の健康を保障する前提下で、科学的根拠、国際基準に基づき、飼料添加物のラクトパミンを使用した米国産豚肉と、生後30ヶ月以上の米国産産牛肉の輸入を2021年1月から解禁する」と発表した。蔡総統は、「政府はすでに全体の評価を進めており、現段階で米国産牛肉の輸入開放を決定することは、国家全体の利益と将来の戦略発展目標の決定に合致するだけでなく、米台関係を促進する決定でもある」と強調し、「今回の決定は食品衛生基準に合致した決定であり、台湾の養豚農家の生計が影響を受けないことを確保しこの決定であり、食品生産地の表示などの規定をしっかりと行うことで、勇気を出して次なる一步を踏み出そう」と国民に呼びかけた。

また輸入開放措置に関して、養豚業者へのダメージを和らげるために主管機関の農業委員会が100億元(約360億円)規模の産業支援基金を設置し、関連産業を支援する方針を掲げ理解を求めた。

日台関係において懸案問題となっているのは、台湾当局による福島県周辺5県の食品輸入規制であるが、米台間で問題となっているのが、米国産牛肉豚肉の全面的開放問題である。台湾政府は、これらの問題をクリアすることで二国間経済協力関係の強化及びCPTPPなど経済貿易の多国間枠組みへの入場資格を得ることができると捉えている。

蔡総統の記者会見から、1日以内に米国からは共和党、民主党及び政治経済文化各界から強い歓迎の意が表明されたと外交部は説明した。一方、

国民党、被害を受ける可能性のある養豚業者は、民進党は国民党政権時代にラクトパミン入りの米国産牛豚肉の輸入に強烈に反対し、流血騒ぎまで起こして抵抗していたと指摘し、今決定を厳しく批判し、全島レベルでの抗議活動、住民投票に付す可能性まで提起する事態となった。

今議題は、9月に開会した立法院でも中心の議題になることは確実であるが、米台経済関係ひいては安全保障関係を強化したい民進党政権と同問題で政府を揺さぶり、反攻の狼煙を挙げたい国民党、存在感を示したい他政党の間で攻防が展開されるものと思われる。

なお、開放宣言直後の8月下旬から9月上旬にかけて『TVBS』が行った世論調査では、ラクトパミン入り米豚肉の輸入開放に対する立場で反対が64%と賛成の22%を大きく上回った。興味深い政党支持傾向と重ねると緑軍の民進党、時代力量の支持者は賛成が46%、54%と反対の40%、43%を若干上回ったが、国民党、民衆党支持者は全く真逆で反対が91%、76%と賛成7%、12%を大きく上回る結果となった。この背景には、米台関係の強化を通じて中国の圧力に抗いたい緑軍と兩岸関係の改善と対米関係の維持を同時に求める国民党との差が表れたのかもしれない。

4. クラック米国務次官の台湾訪問

9月上旬になると米国産豚牛肉問題の進展を見越してか、米台双方から相互貿易協定(BTA)に向けた交渉に向けた報道がでるようになり、16日にはクラフト米国連大使と李光章駐ニューヨーク台北経済文化弁事処長が、米華断交以降初めて市内で会食するなど友好ムードが高まる中、17日にクラック米国務次官(経済成長・エネルギー・環境担当)がビジネスチャーター便で訪台した。同次官の訪台は、断交後米国務省関係者の最高位となった。ラクトパミン入り豚肉の輸入開放に反対する国民党関係者の一部が、松山空港に集まり、プラカードを掲げる抗議を行ったが大きな混乱は生じなかった。

クラック次官一行は、翌日には蘇貞昌行政院長

を表敬したほか蔡總統の招宴などの日程をこなした。『自由時報』は同次官が蘇院長との会談の際に「米台が現在ともに直面している挑戦は中国の脅威である」と強調し、「米台は共通の価値と目標を有しており今後の協力関係は更に緊密なものになる。米国はずっと台湾とともに同じ側に立つ」と述べたと同盟国さながらの発言をしたと報じた。

蔡總統は、18日夜に同次官一行を總統官邸に招宴した際、今回の訪問への歓迎と今後の米台間の多方面の交流増進への期待を述べ、経済面では、米台経済協力を進め安全なサプライチェーンの創造を期待するとの発言がなされたと報じられた。なお、会食には台湾産業界の重鎮である張忠謀・台湾積体回路製造(TSMC)創業者も出席し、今後の台米経済関係強化の意気込みを示唆した。

訪問団一行は、19日に李元總統の追悼式に出席後、台湾での日程を終えて帰国した。外交部は同日のプレスリリースで訪問団の滞在時間は48時間に満たない短時間であったが、政府各部門と意義ある意思疎通を行い、今回の結果を今後の台米関係の深化に繋げていくと説明した。

20日には、王美花経済部長がクラック米国務次官の訪台につき説明した。王部長は、今回の訪問団の目的は李元總統の追悼式への出席であり、双方はこの機会を利用して台米経済イシューにつき意見交換を行い、正式な貿易交渉が立ち上がるための準備を行うことができ建設的な成果があったと説明した。

一方、国民党及び政権に批判的なメディアは、今回の米高官の訪台は、経済貿易交渉の見通しが立ったわけでもなく、「自己過大宣伝」に過ぎないと揶揄するとともに、政府に対して会談内容を明かすよう求める一幕もあった。

8-9月にかけて李登輝元總統の弔問を通じた米台間の外交が進展したが、一方で、本稿では詳細を論じることはできなかったが、中国側の台湾海峡における軍事的挑発行為は常態化しており、「熱い対米関係と凍てつく兩岸関係」の間合いを如何にとるかという永遠の課題を突き付けられること

になった。

三、チェコ上院議長一行の台湾訪問

チェコ共和国のミロシュ・ビストルジル (Milos Vystřil) 上院議長の一行が8月30日から、9月4日までの日程で台湾を訪問した。チェコ要人の訪台は、2019年10月にヤロスラフ・クベラ前上院議長が在任中に総統選挙後の2020年上半期の訪台を明言していたが、本年1月に急死し、その後同人が生前に中国政府から訪台をしないよう圧力を受けていたことが明るみにでたことで、チェコ要人の訪台の行方がどうなるか注目が集まったが、新議長に就任したビストルジル氏は、6月に訪台の決意を正式に表明した。

その後も中国政府は、同議長の訪台阻止のため有形無形の圧力をかけていたが、8月30日にビストルチル上院議長訪問団一行89名は中華航空のチャーター便で台湾入りした。外交部は、29日のプレスリリースで「現地時間29日午後10時に同議長、プラハ市長、企業、学術、メディア関係者を乗せた航空便がチェコを離陸し、台湾に向けて出発した」と報じたように、最後の最後まで、中国のチェコに対する大きな圧力があつたことを想像させた。

8月30日に訪台した議長一行が着用していたマスクには両国の国旗が印刷されており、友好ムードを演出した。翌31日に訪問団は経済投資フォーラムに出席し、二国間MOUを3本締結した。これらの動向に対し、中国外交部はチェコ政府を批判し、この動きに対して不満のチェコ外務省は在チェコ中国大使を呼び出し、上院議長の訪台を批判した経緯につき説明を求めると、台湾ではチェコに対し中国の圧力に屈しない姿勢が高く評価された。

9月1日には、ビストルチル議長は立法院で演説し、わざわざ中国語で「私は台湾人」と台湾人に語りかけたが、これは冷戦のさなか1963年に西ベルリンを訪問したケネディ大統領が行った演説「Ich bin ein Berliner (私はベルリン市民である)」を模倣したものであり、自由民主社会のチェ

コと台湾との連帯を示したものとして、台湾社会では大きな喝采を浴びることになった。同議長は、今回の訪台に関し「96%の上院の支持がある国会外交である」と指摘する一方で、「チェコと中国の間の一つの中国原則に違反するものではない」と北京へ一定の配慮を示すところもあった。

実際、当時欧州訪問中だった王毅中国外交部長は、今回の議長訪問を厳しく批判、恫喝するところがあった。これに対しては、チェコの隣国であるズザナ・チャプトヴァー・スロバキア大統領が、同発言を受け入れられないと表明したほか、複数の欧州政府及び議会関係者らが、チェコを支持する表明を出すこととなった。

同議長訪問団は、医療関係者、企業、大学訪問のほか、3日には蔡総統、頼副総統と会談した。蔡総統は、「台湾はチェコと同様に権威主義体制に反抗し、自由民主を勝ち取った厳しい路を歩んできた。我々とともに民主の経験を栄誉とし、地域の平和、安定と発展の維持に努力してきた」と強調した。また、本年1月に急死したクベラ前上院議長の栄誉を称え「特種大綬卿雲勲章」授与式も合わせて行われ、ビストルチル議長が代理で蔡総統から勲章を受け取った。なお「卿雲勲章」は国家に大きく貢献した非公務員や外国人に贈る勲章で、「特種大綬」は最高位に当たるとされている。

9月3日に呉釗燮外交部長とビストルチル議長が游錫堃立法院長、ビジネス関係者らが出席する中で共同記者会見を行い今訪問の成果について説明を行った。外交部は、プレスリリースで、今回の交流は、民主国家間の価値と利益を享受したことを示したとし①民主法制を強化し、ともに自由と民主を享受する理念を維持していく意思を新たに②台湾チェコ間の経済貿易協力、物量網とAI、エコ経済、防疫協力等の領域での協力強化③台湾チェコ間の人文科学技術交流の促進、双方の民主社会の制度的協力の確立の3項目で顕著な進展があつたと総括した。

四、日本との関係

1. 安倍総理の辞任と菅総理の就任

8月28日に安倍総理が辞任を表明すると台湾メディアは速報で事実関係を報じた。おりしも、同日蔡総統が前述の米国産牛豚肉の開放について記者会見を開催していたこともあり、会見最後の部分で本問題に言及し、「安倍総理は一貫して台湾に友好的で政策上においても台湾住民への感情面においても非常に積極的であり、安倍総理の台湾に対する友情を得難い大切なものである。健康の早期回復を望む」と答えるところがあった。

9月14日に自民党総裁選で菅官房長官が勝利すると「令和大叔」(令和おじさん)が次期総理に！と報道され、東北農家出身の経歴、無派閥、非世襲政治家などの注目点のほか、外交路線は、学者や専門家の意見を紹介しつつ、日米同盟堅持、対中安定関係、対台湾友好関係の継続は不明瞭などの見方が紹介された。

9月16日に臨時国会が開催され、菅総裁が新総理に選出されたことを受け、外交部はプレスリリースを発出し、駐日代表処を通じて蔡総統、呉外交部長、邱義仁台湾日本関係協会会長がそれぞれ祝賀の意を伝えた。

さらに「菅総理は、官房長官在任期間中に安倍総理が推進した対台友好政策を支援し、台湾に対して日台双方は自由、民主、人権、法治等の基本価値を共有し、双方は重要なパートナーであり貴重な友人であり、我が方がWHOへのオブザーバー参加を表明するなど友好的立場をとっている」と指摘した。

日本は台湾にとって第3位の貿易相手、日本にとっても台湾は第4位の貿易パートナーであるほか、2019年の双方の往来人数は700万人を超え、中でも台湾人の訪日数は約500万人と台湾人にとって、日本は旅行先で海外旅行の第一選択の国であり、台湾にとっても日本人は外国人入国者数で第2位となっている。また台日双方は、重要な隣国であり、インド太平洋地域に位置する重要な民主国家であり、将来も既存の良好な関係の基礎の上に台日間の全方位の実質協力パートナー関係を持続深化させ、インド太平洋地域の平和、繁栄、安定を維持していくと述べるところがあった。

約8年ぶりの日本の総理交代ということで、台湾側の関心は一概に高く、安倍総理辞任表明から自民党総裁選挙の動向や有力候補の紹介など度々紙面をにぎわすことになった。筆者も台湾のテレビ局の政治討論番組に、安倍総理辞任直後と菅総裁選出直後に二度呼ばれ出演する機会があったほか、ネットメディアや大学新聞などからも複数取材を受ける機会があった。台湾側の関心事項としては、自民党総裁選挙に関するものとして「どうして世論調査で人気の高い、河野太郎防衛相、小泉環境相は出馬しなかったのか」、「3人の総裁候補で世論調査で人気の高い、石破元幹事長は勝てないのか」のほか、菅総理選出が確定後は、「次期総選挙の日程は?」、「安倍路線の継承なのか?」、「菅総理の今後の対外政策、特に対中路線、日台関係は如何なる変化があるのか」などが挙げられた。

2. 尖閣諸島海域での台湾漁船と海保船籍接触事故をめぐる問題

9月28日、台湾各紙は宜蘭県蘇澳籍の漁船「新凌波236号」が昨(27)日、尖閣諸島近くの海域で操業中に海上保安庁船籍と接触する事案が発生したと報じた。呉外交部長は、立法院で「現段階は事実関係の調査中である」と明言を避け、郭仲熙台湾日本関係協会秘書長も「台日双方が別々の事を主張しており、海巡署が有する証拠を元に調査する必要がある」と説明した。

台湾漁船の船主は、台湾メディアに対し、「境界を少し超えて作業していたかもしれないが、日本側の横暴な対応に大きな不満を持っている」と述べたほか、台湾側の漁業関係者からは、「日本に対して強硬な姿勢を示すべきだ」との主張も散見された。翌日も立法院で国民党の委員からは、蘇貞昌院長に対し、「日本に対し謝罪を求めべきではないか」、外交部に対しても「日本に対して軟弱すぎないか」などの批判がなされたと報じられたが、その後、台湾では関連報道はされなくなった。

一方で6月に石垣市が、尖閣諸島の住所地の字

名を「登野城」から「登野城尖閣」に変更する議案を同市議会で賛成多数で可決した際に、台湾側は抗議を行ったことは本誌7月号で紹介したが、10月1日に全ての行政手続きを終え、効力を有するようになったことをふまえ、外交部は外交ルートを通じて日本側に対して遺憾の意を厳正なる抗議を行ったとプレスリリースで発表した。一方で、石垣市の一連の措置は、中国海警局船籍が尖閣諸島海域を頻繁に巡航したことが端緒であると指摘し、台湾の主権に対する立場は一貫しているが、地域の緊張を高める一方的な行為を停止すべきであるとした。また東シナ海の安定と平和及び台日の友好関係への影響を避けるよう丁重に呼びかけると指摘するところがあった。

今回の抗議は、直前に台湾漁船の接触事案があったことから、外交部も強めの声明を出したものと思える。一方で、「中国には厳しく、日本には軟弱」だと批判する国民党の立法委員からは、厳しい言動で日本及び外交部を批判する言動がみられたが、民進党立法委員は、今回の地名変更は事実上の各自表述であり、台日関係への影響は限定的であると冷静に対処する見方が大勢を占めている。

五、ソマリランドと代表事務所を相互開設

7月1日、外交部は台湾とソマリランドは相互に代表事務所の設置につき合意に達したと発表した。名称は「台湾代表處」(Taiwan Representative Office)及び「ソマリランド代表處」(Somaliland Representative Office)になると説明された。外交部は、両国は相互互惠、相互利益の精神に則り、農漁業、鉱業、衛生、教育及び情報等の領域で協力を推進するとしている。

名称については、呉外交部長は正式な国交関係の樹立ではないので中華民国(ROC)は使用しないと説明した。

ソマリランドは、旧イギリス領ソマリランドを領土とし、1991年のソマリアからの分離独立宣言後は、実質的に独立国家として機能しているが、国際社会において国家承認している国はなく、国

連にも未加盟だが、エチオピアに領事館を開館しているほか、米英仏伊南アなど10か国に駐在員事務所を置いている。なお、同国は中国との間でも正式な国交関係がないことから、同国は台湾との関係を利用して中国との関係改善、援助を得るのが本当の狙いではないかとの見方も報道もされた。実際、台湾でも8月8日には、中国の関係者がソマリランド関係者と会談したとの情報が報じられた。

その後、8月17日にはソマリランドにおける台湾の代表処が正式に開館、国旗がたなびく写真が掲載されたほか、双方で技術協力協定が締結されたと報じられた。9月10日には、正式に台湾に代表処を正式に開設し、銘板除幕式を行い、呉外交部長、駐台代表が参席した。

六、高雄市長補選は陳其邁氏が圧勝

本年6月6日の韓前市長の失職に伴い、高雄市長補選が8月15日に決定し、6月末には民進党、国民党、民衆党は候補を立て、選挙戦に突入した。

7月中旬を過ぎ選挙まで1か月を切り、各候補が本格的に選挙活動に取り組みはじめ、週末などは民進党、国民党の要人が高雄に駆け付けるようになった。

そのような中で7月23日には国民党の李眉蓁候補が中山大学で取得した修士論文が他者のレポート、論文のかなりの部分を剽窃していたと週刊誌が大きく報じた。この指摘を受け、当初李候補は「自分への批判と蔡総統の博士論文疑惑への基準が違う」と居直る姿勢を示し、国民党からは「民進党の要人にも怪しい修士博士学位取得者がいる」との指摘もなされたが、最終的には謝罪と修士学位の自らの放棄を申し出ることで収束した。(その後、中山大学は正式に李候補の修士学位を取り消した)。

投票3週間前の時点の世論調査で民進党候補への支持が50%を超え、他候補に圧倒的なリードをしたまま選挙を迎えた。

8月15日に実施された高雄市長補選は、民進党推薦の陳其邁前行政院副院長が得票数67万票、

得票率でも70%以上を獲得して国民党の李眉蓁市議、民衆党の呉益政市議を大差で下し、2018年の統一地方選で韓国瑜氏に破れた雪辱を果たした。投票率は、当初から陳前副院長の圧勝が予測されていたこともあり、低調で41.83%にとどまった。

表1 高雄市長補選の結果

| 候補と政党 | 得票数 | 得票率 |
|-------------|---------|--------|
| 陳其邁 (民主進歩党) | 671,804 | 70.03% |
| 李眉蓁 (中国国民党) | 248,478 | 25.90% |
| 呉益政 (台湾民衆党) | 8,960 | 4.06% |

資料元：中央選挙委員会、高雄市長第3届補選結果、2010年8月15日、<https://web.cec.gov.tw/central/cms/109news/33924>

中央選挙委員会の統計資料によると、陳氏は高雄市38の行政区の中で、国民党支持が強い原住民が多く居住する山地の茂林、桃源、那瑪夏区の3選挙区で劣勢だった以外は、2018年の選挙区で韓国瑜ブームが沸騰した「三山」と呼ばれる岡山・旗山・鳳山の三区でも陳氏が圧勝した。また表2で記したように、当選者が得票率で70%を超えての圧勝は初めてであった。

勝利宣言で陳次期市長は、「謙虚な態度で学んでいく、市民は最も厳しい基準で自分を監督してほしい、産業構造移行の貫徹、雇用の増加、重要な交通建設、大気汚染問題の解決という四大課題を優先的に取り組んでいく」と強調した。また、党主席を兼務する蔡英文総統は、「今回の選挙は民主の勝利、高雄の勝利であったとし、陳氏任期の二年間に我々は高雄市民の光栄感を取り戻す」と強調した。

国民党は、独自に設定した自己目標の「三三三

防衛線」、得票率3割、得票数30万票、陳氏との30万票以内の差は、いずれも達成できず、文字通りの惨敗となった。李眉蓁候補は選挙結果に対し、「遺憾な結果であったが、卑屈になることはない、今回の選挙は新たに高雄市に存在する問題に注意を向けることができた」とし、次期市長には高雄市の負債問題への解決を期待する旨述べた。

民衆党の、呉候補は、得票率4%台の惨敗となり、供託金200万元が没収となったが、「選挙準備期間が短く選挙対策事務内部の団結に時間を要した」と率直に準備不足と選挙チームの運営についての反省の弁を述べた。同党主席で2024年の次期総統選挙の出馬を目論む柯文哲台北市長は「革命は未だに成功せず、同志は依然と努力が必要、新興政党の発展は容易ではない、しっかりと今回の敗北を反省検討したい。本党の党員の半分が台北・新北・基隆の北部の三都市に集中しており、南部での開拓が必要だ」と述べているところがあった。

七、蔡総統の国慶節演説

10月10日、蔡英文総統は、総統府前で開催された国慶節祝賀大会に出席し、「団結台湾、自信前行」（台湾は皆で団結し、自信をもって前進しよう）とのテーマで演説を行った。

本演説は、「防疫の成果と国際貢献」、「新情勢下の経済戦略」、「堅実な国防政策で国家の安全を防衛する」、「積極的な姿勢で地域協力に参加する」、「結論」の五部分から構成された。

「防疫の成果と国際貢献」では、世界中が新型コロナウイルスの脅威で日常生活が脅かされる中で、我々は適切な防疫措置により対処したことで、

表2 高雄市長選挙の得票率の推移

| | 民進党 | | 国民党 | | その他 |
|-------|-----|--------|-----|--------|------------|
| 2010年 | 陳菊 | 52.79% | 黄昭順 | 20.52% | 楊秋興 26.68% |
| 2014年 | 陳菊 | 68.08% | 楊秋興 | 30.89% | 周可盛 1.02% |
| 2018年 | 陳其邁 | 47.94% | 韓国瑜 | 53.86% | 蘇盈貴 0.85% |
| 2020年 | 陳其邁 | 70.03% | 李眉蓁 | 25.90% | 呉益政 4.06% |

資料元：聯合報、高雄市長選挙得票数（2020年8月16日）頁3。

コロナ禍でありながら、ロックダウンも行わず、学校も閉校せず、プロ野球公式戦を実施し、大型文芸活動を再開させただけでなく、防疫物資を世界に無償援助し、3月以降国際メディアは3300回以上も台湾の防疫成果を報じたと指摘し、本成果は台湾住民の団結と協力によるものであったとし、各関係者へ感謝の念を述べた。また、この間、森元総理、米国のアザー厚生長官などの外国要人も相次いで訪問し、台湾に対する敬意を表したと指摘した。

「新情勢下の経済戦略」では、コロナ禍でありながら、台湾経済は今年プラス成長を維持できる世界でも数少ない国の一つであると指摘し、最近の成果として、海外に進出した企業が再び台湾への回帰投資を行い、その金額は1兆台湾元（約3.6兆円）に達していると説明し、台湾が喫緊の課題として取り組む課題は、①ポストコロナ時代のサプライチェーンの再構築への取組②台湾を国際資本、人材、デジタル技術の集積地とする③全力で経済と社会の均衡ある発展ができるよう全力で取り組むと強調した。

「堅実な国防政策で国家の安全を防衛する」では、国防力の強化と戦争のリスクを減じることが我が国の国防政策の原則であり、最近中国の艦船、航空機が台湾周辺に出没し兩岸情勢が緊張状況にあるが、我が軍は随時状況を把握し、防衛任務を達成していると指摘した。中国の軍事的挑発に対しては、防衛戦力の現代化と「非対称」戦力の強化を継続するとし、海外からの先進的武器装備の購入と武器装備の国産化の加速を並行して進めていくと強調した。また、武器装備の充実だけでなく、質の高い兵士の育成が必要であり、職業軍人の専門的教養を強化するほか、常備軍と予備役の一体化を原則に予備役動員制度改革を推進していくと指摘した。

「積極的な姿勢で地域協力に参加する」では、台湾は今後「価値同盟」を原則にして、近しい理念を有し、友好的な国々との協力関係を強化し、地域の多国間協力及び対話に積極的に関与していくと指摘した。兩岸関係に関しては、習近平氏が国連総会におけるビデオ演説で「覇権主義を唱えない」等の発言をしたことに対し、世界が中国の覇権主義を憂慮する中、この発言が本当の変化の始まりであることを望むと述べた。また、蔡総統は「兩岸関係の安定の維持は兩岸双方の利益であり、またこれは双方が負うべき責任である」とし、「対等尊厳の原則下で有意義な対話を行いたいと考えている」とし、習近平氏に対し対話と呼びかけた。

「結論」では、今般の危機を団結と協力でもとに乗り越えようと呼びかけ、同演説を締めた。

同演説について、国民党は、蔡総統は本当に兩岸対話を再開したいのであれば、自分から先に変化する必要があるとし、民進党関係者による兩岸対話の再開に努力している関係者を傷つける言動を厳しく管理することで兩岸平和の決心を示すべきであると指摘した。専門家からは、「米台関係に言及せず、中国を刺激しなかったこと」は評価できるとの見方が紹介された。しかし、中国は国務院台湾弁公室報道官が「92年コンセンサスという政治的基礎に立ち返ることでのみ対話を再開し、関係が改善できる」と同演説を評価しない姿勢を示した。

実際、中国の中央テレビは10月11日から3日間連続で中国で摘発した「台湾間諜（スパイ）」を「出演」させ、彼らに反省の弁を語らせる番組を放映するなど、台湾側の関係改善の呼びかけを完全に無視し、対決姿勢を新たに内外に表明することとなった。